

第68期 中間報告書

2014年4月1日から2014年9月30日まで

CONTENTS

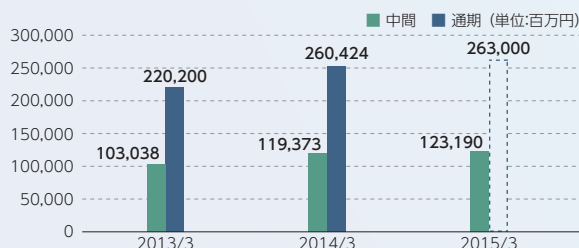
業績サマリー	P1
株主の皆様へ	P2
中期経営計画「Think & Action」	P4
セグメント別事業の概況	P5
トピックス	P6
連結財務諸表	P7
株式の状況／会社の概要	P9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 このたび、第68期中間期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の報告書をお届けします
 ので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

業績サマリー

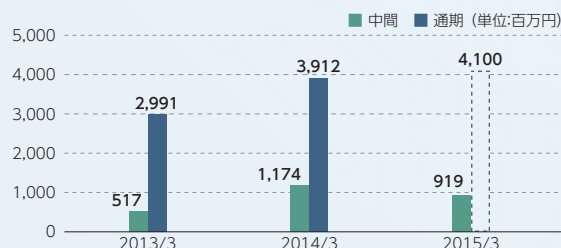
売上高

123,190百万円 (前年同期比 3.2%増)



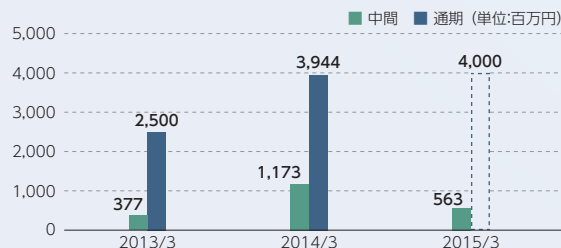
営業利益

919百万円 (前年同期比 21.7%減)



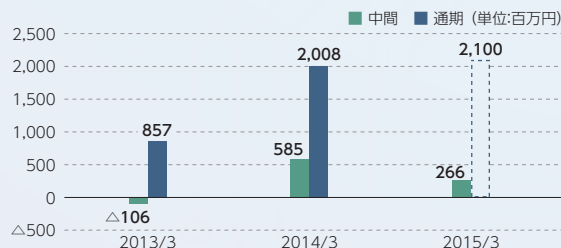
経常利益

563百万円 (前年同期比 52.0%減)

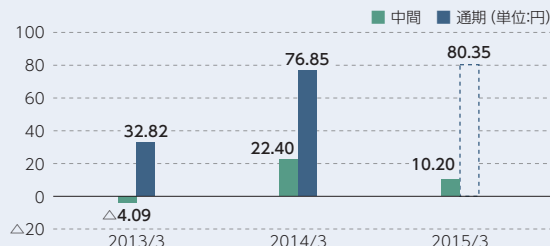


中間(当期)純利益

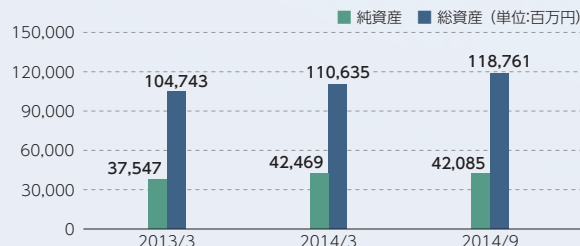
266百万円 (前年同期比 54.5%減)



1株当たり中間(当期)純利益



純資産/総資産



■ 当中間期の事業概況

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で生産が減少し、個人消費も足踏み状態となりました。また、中間期末にかけては急速に円安が進むなど、不安定な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要拡大が続き、車載向けや産業機器向け製品も増加しましたが、デジタルカメラはマイナス成長が継続しました。半導体市場では、DRAMやアナログICの需要は増加したものの、ディスプレイドライバICが中小型向けで減少しました。また、半導体製造装置は、設備投資の先送りなどにより受注回復のスピードが減速しました。

こうした状況の下、当中間期における当社グループの売上高は、前年同期比3.2%増の123,190百万円となりましたが、営業利益は利益率の低下により前年同期比21.7%減の919百万円となりました。また、経常利益については、急激な為替相場の変動に伴い外貨建資産・負債の時価評価差額等453百万円を為替差損として営業外費用に計上したため、前年同期比52.0%減の563百万円となりました。中間純利益は、前年同期比54.5%減の266百万円となりました。

代表取締役社長
水野 象司



■ 当期の見通しについて

当期の業績につきましては、システム事業では医用機器の減少が見込まれるものの、デバイス事業は車載・産業機器向けやタブレットPC向けの半導体・電子部品の増加を見込み、売上高は263,000百万円(前期比1.0%増)を予想しております。

利益面につきましては、営業利益4,100百万円(前期比4.8%増)、経常利益4,000百万円(前期比1.4%増)、当期純利益2,100百万円(前期比4.5%増)を予想しております。

■ 当期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当中間期 (2015年3月期)	123,190	919	563	266
通期予想 (2015年3月期)	263,000	4,100	4,000	2,100
前期業績 (2014年3月期)	260,424	3,912	3,944	2,008

■ 配当方針および配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を基本といたうえで、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

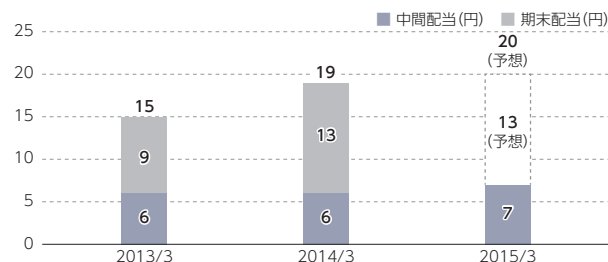
内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上および業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

このような方針のもと、当期の中間配当金につつま

しては、1株当たり7円といたします。また、期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり13円（中間配当と合わせた年間配当額は1株当たり20円、配当性向24.9%）を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当の状況



ラジオNIKKEI「アサザイ」に出演しました

当社代表取締役社長の水野象司が、2014年8月13日放送の個人投資家向け番組、ラジオNIKKEI「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」内の企業IRコーナー『今日の1社』に出演しました。

番組パーソナリティの井上哲男様（スプリングキャピタル株式会社 代表取締役社長）との対談の中で、当社の強みや今後の事業展開などについて説明しました。

放送の内容は番組ホームページ(URL:<http://www.radionikkei.jp/asazai/>)の「今すぐ聴く！オンデマンド」2014年8月13日放送分からお聴きいただけるほか、取材後記にて当社の歴史などについても触れていただいています。ぜひご覧ください。

取材後記 URL:<http://market.radionikkei.jp/asazai/date/20140813/>



中期経営計画「Think & Action」

持続的な成長が図れる筋肉質な企業へ向けて

当社は今年度を初年度とした中期経営計画「Think & Action」をスタートさせました。今後3年間で「持続的な成長が図れる筋肉質な企業」を目指します。中期経営計画に基づくデバイス事業、システム事業それぞれの取り組みについて報告します。

デバイス事業：4つの重点施策

1 ベースビジネスの拡大

▶ターゲットアプリケーションを定め、周辺デバイスやソフトウェアを組み合わせたソリューション提案体制を構築。各製品のスペシャリストを増員し、企画提案から案件フォローまで案件管理を徹底し、当社製品のシェアアップを推進しています。

2 成長市場への対応強化

▶戦略市場（通信、医療、産業機器）毎にプロジェクトチームを組成し、キーデバイス開発やソリューション開発を推進しています。また、車載市場向けの営業本部を設置して、半導体・電子部品から車載デバイス向け組立・検査装置までを一体化して取り扱い市場の深耕を実行しています。

3 新規商材の開発推進

▶コネクタ（モレックス社）を始め、組み込み式のフラッシュメモリーやSSD（サンディスク社）の取り扱い等を開始。太陽光パネルも薄膜系から結晶系まで取り扱いを拡充し、販売を開始しました。また、米国に専従の駐在員を設置し、ユニークな商材の開拓を実施しています。

4 グローバル対応の強化

▶日系顧客サポートのため、4月にインドネシアに現地法人を開設。9月には日系自動車関連企業へのサポートを行うため、メキシコに現地法人を設立し営業を開始しました。

システム事業：商品ラインナップの拡充、システムインテグレーションやエンジニアリングサービスの差別化

1 レーザ・情報機器

▶産業機器への組み込み用半導体レーザの販売に注力。増加する引き合いに対応するよう商品の拡充を進めています。

2 試験計測機器

▶フォトリソグラフィプロセスインテグレーションシステムの販売を開始。また、ボードコンピュータビジネスを取り込み、シナジー効果の創出に取り組んでいます。

3 航空宇宙機器

▶航空・防衛領域での高付加価値製品の拡販を実施。また、社会インフラ向け計測機器の販売促進に取り組んでいます。

4 医用機器

▶地域密着型の営業活動に注力し、需要の深掘を推進。シーメンス社のNo.1代理店として、さらなる技術サービス力の向上と販路の拡大に努めています。

5 科学機器

▶AIXTRON社製MoCVD装置の受注活動を推進するとともに、新たにリベール社製MBE装置の取り扱いを開始。商材を拡充して販売推進を継続しています。

■ 中期ビジョンの取り組み強化により 売上高2,800億円 経常利益60億円 を目指します

	(億円)	2013年度実績	2014年度予想	2015年度計画	2016年度計画
中期定量目標 2014年度 ～2016年度	売上高	2,604	2,630	2,700	2,800
	デバイス事業 売上高	2,203	2,240	2,280	2,350
	システム事業 売上高	400	390	420	450
	経常利益	39	40	50	60

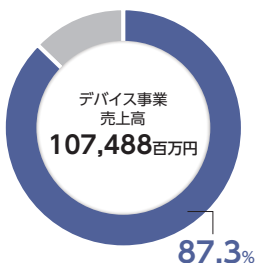
セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **107,488** 百万円 (前年同期比 2.4%増) ↑

セグメント利益 **752** 百万円 (前年同期比 31.2%減) ↓



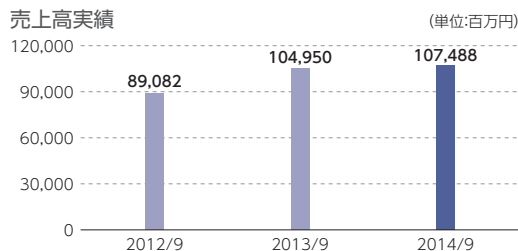
■ デバイス事業の動向

PCやデジタルカメラ向けの半導体および電子部品の売上が減少した一方で、通信モジュールやOA機器、産業機器向けの半導体の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比2.4%増の107,488百万円となりましたが、売上総利益率の低下により、セグメント利益は前年同期比31.2%減の752百万円となりました。

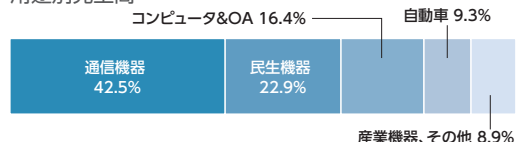
■ 主要取扱商品

半 導 体 (アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)
一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

■ デバイス事業 売上実績等



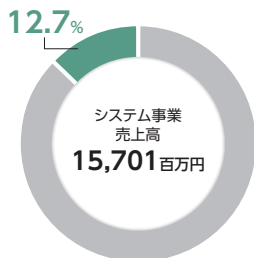
用途別売上高



システム事業

売上高 **15,701** 百万円 (前年同期比 8.9%増) ↑

セグメント利益 **171** 百万円 (前年同期比 101.3%増) ↑



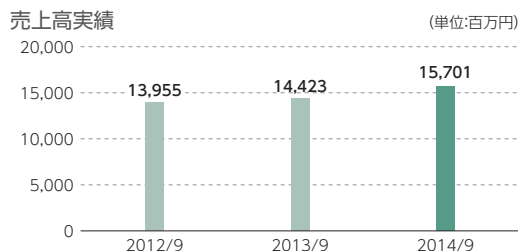
■ システム事業の動向

医用機器やレーザ機器の売上が減少した一方で、設備投資の回復により試験計測機器の需要が増加し、また科学機器も薄膜製造装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比8.9%増の15,701百万円、セグメント利益は前年同期比101.3%増の171百万円となりました。

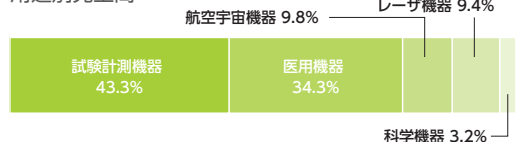
■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

■ システム事業 売上実績等



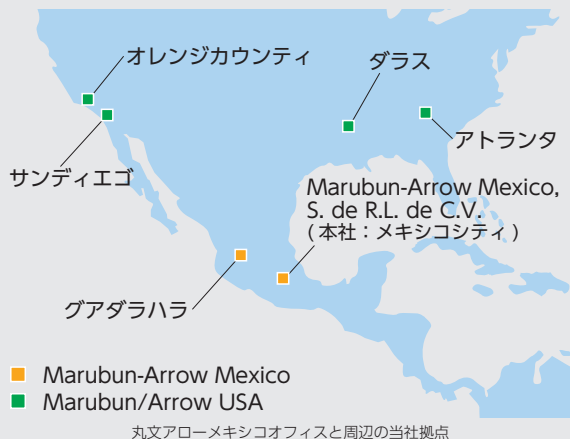
用途別売上高



丸文アローUSA メキシコ現地法人営業開始 ～中南米最大の自動車輸出国への商品供給および品質サポートの強化～

当社と米国アローエレクトロニクス社の合併会社である丸文アローUSAは、メキシコの日系顧客サポート強化のために、メキシコに現地法人を設立し、2014年9月より営業を開始しました。

近年のメキシコは、自動車生産台数の拡大で日系の自動車部品メーカーや車載エレクトロニクスメーカーが現地に生産工場を設置する動きが非常に活発になっており、今後更なる市場拡大が期待されています。これまで丸文アローUSAは、メキシコの顧客に対し米国内の拠点から商品供給や生産サポートを行っていましたが、これらメキシコに進出する日系企業のニーズにいち早く対応するため、本社をメキシコシティに、営業所をグアダハラに設立し、顧客により密着した迅速なサービスの提供を図っていきます。



表面改質分野への販路拡充に向けて ～大気圧プラズマ処理により異種材料の接着・密着強度を向上～

当社は、富士機械製造株式会社製大気圧プラズマユニットの販売代理店を行っています。

この大気圧プラズマは、高密度ラジカル(活性化学種)を生成し、接着やコーティング前に金属や樹脂等へ照射することにより、化学反応で材質の表面にある汚れ物質(有機物)を分解除去しながら、同時に親水性の官能基(接着剤等の液体がなじみやすいもの)を付着させ、接着剤やコーティング材料の接着強度・密着強度を向上させます。

富士機械製造株式会社製大気圧プラズマのハイパワーでダメージレスという特徴は、高速処理を求められる自動車市場や、熱・電気ダメージに繊細な材料を取り扱う医療機器市場に強みがあります。

今後は、これら自動車市場および医療機器市場をメインターゲットとして大気圧プラズマユニットの拡販を行

うと共に、大気圧プラズマ周辺機器の取り扱いを拡充し、トータルソリューションを充実していきます。



プラズマヘッド

制御ボックス

富士機械製造社製プラズマユニット

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

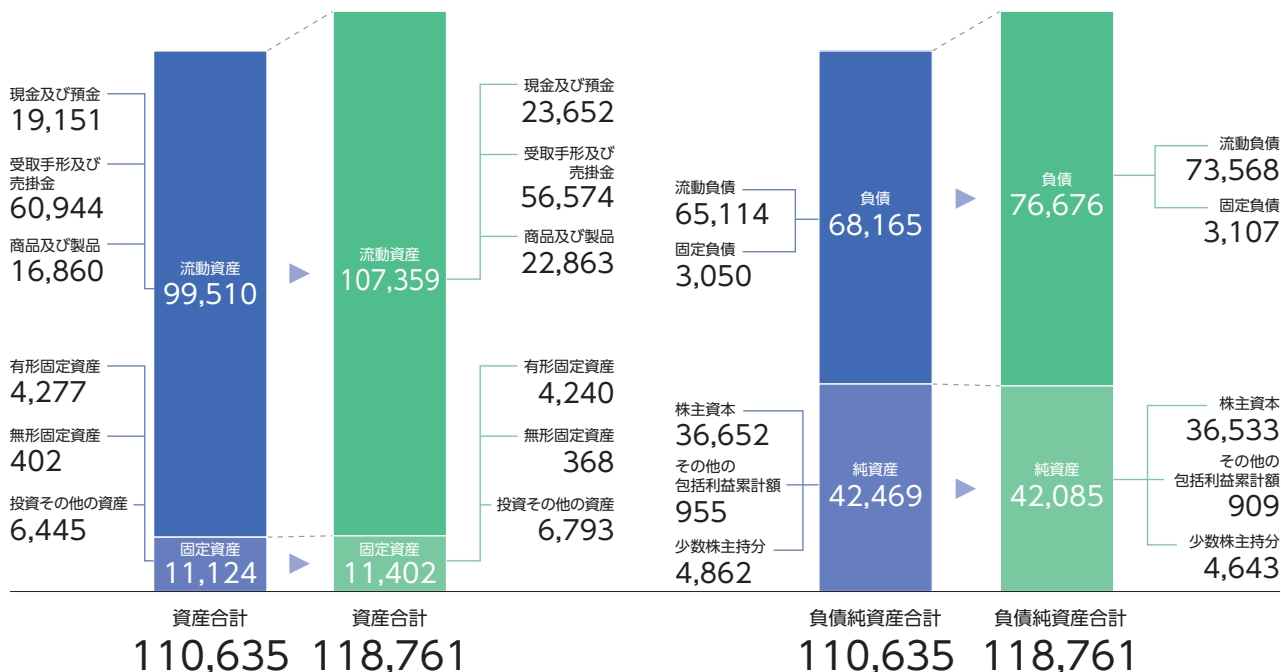
(単位:百万円)

前期末(2014年3月31日)

当中間期末(2014年9月30日)

前期末(2014年3月31日)

当中間期末(2014年9月30日)



■ 資産について

資産合計は、主に「受取手形及び売掛金」が減少した一方で、「商品及び製品」や「現金及び預金」、「投資有価証券」が増加したことにより、前期末に比べ8,126百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、流動負債が8,453百万円増加し、固定負債も57百万円増加したことにより、前期末に比べ8,510百万円増加しました。

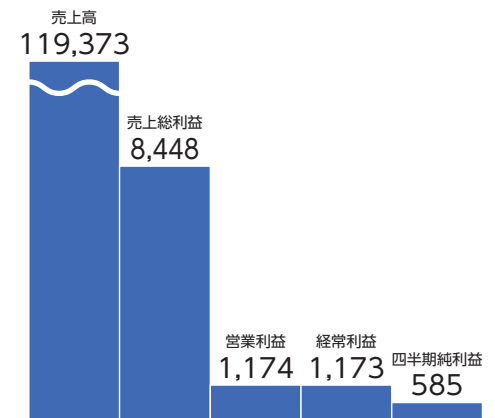
■ 純資産について

純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ減少したことにより、前期末に比べて384百万円減少しました。

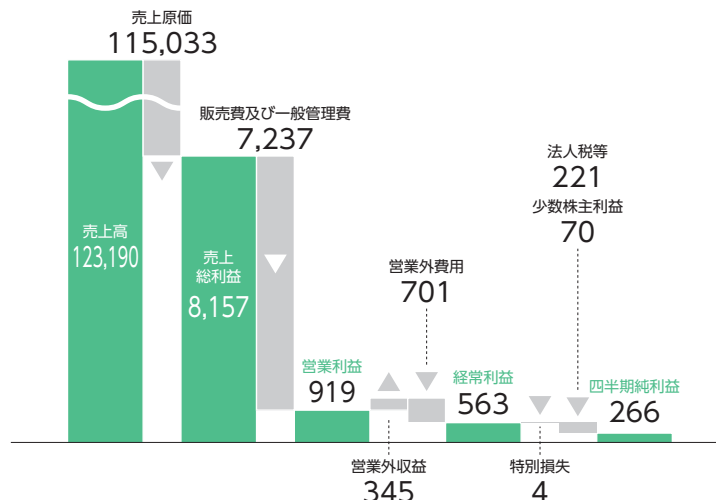
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2013年4月1日～2013年9月30日)



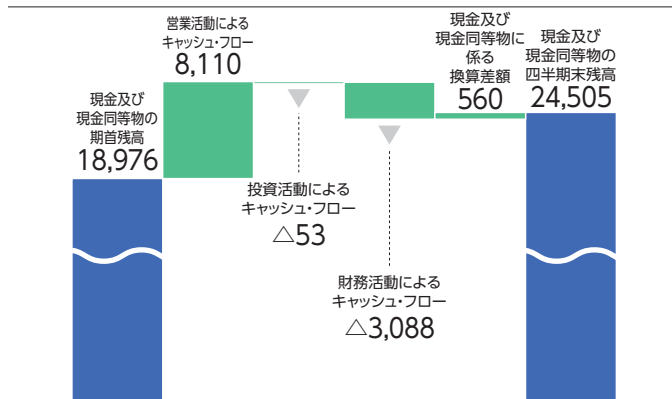
当中間期(2014年4月1日～2014年9月30日)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2014年4月1日～2014年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は8,110百万円(前年同期は2,114百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の増加と売上債権の減少によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は53百万円(前年同期は94百万円の減少)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは8,057百万円になりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,088百万円(前年同期は205百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の一部を返済したことによるものです。

株式の状況/会社の概要

(2014年9月30日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■ 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,127名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
堀越 毅一	2,396	8.54
アローエレクトロニクスインク590000 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社 (自己株式)	1,915	6.83
堀越 裕史	1,566	5.59
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
堀越 浩司	616	2.20
堀越 百子	602	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	598	2.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	594	2.12

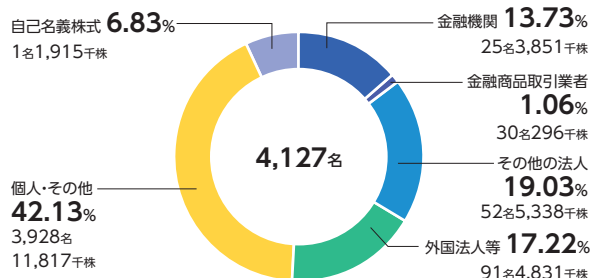
■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年(昭和22年) 7月1日
創業	1844年(弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	726名(2014年4月1日現在)

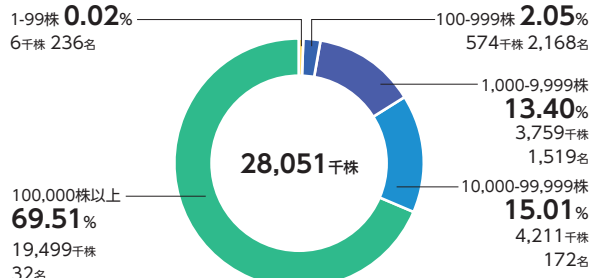
■ 役員

名誉会長	堀越 毅一	常勤監査役	丸川 章
代表取締役社長	水野 象司	社外監査役	島津 久友
代表取締役副社長	岩元 一明	社外監査役	濱口 道雄
常務取締役	藤野 聡		
取締役相談役	稲村 明彦		
取締役	相原 修二		
社外取締役	渡邊 泰彦		

■ 所有者別の分布状況



■ 所有株数別の分布状況



■ グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



本社

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
三島サテライトオフィス
松本サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社

〈国内〉

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化

〈海外〉

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC.
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

■IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

■単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



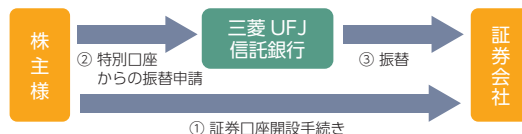
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

■証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。